

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	中長期の経済運営に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(经济社会システム担当)	作成責任者						
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(企画担当) 参事官(財政運営基本担当) 参事官(社会システム担当) 参事官(社会基盤担当) 参事官(成果運動型事業推進室)	中澤信吾 水田豊 下井善博 川野宇宏 小林正典 石田直美						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第四条第一項 内閣府本府組織令第三条第一項 等			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～(令和2年7月17日閣議決定)、新経済・財政再生計画改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)、成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期の経済財政、社会基盤、社会保障等に係る重要政策の企画立案・検討に活用することを目的として、意見交換、研究会の開催や各種調査等を通して、マクロ経済・財政等に係る重要な政策分野における有識者の意見や分析等を取り入れ、経済・財政一体改革を推進する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済財政諮問会議等での中長期の経済財政政策の企画立案・検討に活用することを目的として、意見交換、研究会の開催や各種調査等を行っている。 令和2年度には主に以下について実施した。 ・満足度・生活の質を示す指標群の構築に向けて、調査・分析を行い、その結果を踏まえ、有識者による研究会で検討を行った。 ・社会資本ストック推計の推計値の精緻化に向けた検討調査を実施した。 ・更なる事例構築を分野横断的に後押しするため、自治体の案件形成を支援することにより、PFSIによる事業の具体化や、成果指標・支払条件検討等の共通する課題について、調査・分析等を行った。 ・地域間の差異等を「見える化」するとともに、自治体等への戦略的な情報発信を進めるため、「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」の改善に向けた調査等を行った。 ・2014年に設置された経済財政諮問会議の専門調査会「選択する未来」委員会が取りまとめた報告における2020年頃までに取り組むべき対応について、進捗状況について検証を行い、今後の必要な対応の検討に資することを目的として、経済財政政策担当大臣が主宰する懇談会「選択する未来2.0」を開催した。 ※「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」の経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	44.6	令和元年度	43.9	令和2年度	54.4	令和3年度	155.8	令和4年度要求	186.2
		補正予算	-	-	-	-	80	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	49.3	-	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	▲49.3	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	44.6	43.9	85.1	205.1	186.2					
	執行額	30.7	28.3	50	-	-						
	執行率(%)	69%	64%	59%	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	69%	64%	37%	-	-							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	経済新生政策調査費	96.4	157	新たな成長推進枠:53								
	成果運動民間委託契約方式推進交付金	50	25									
	情報処理業務庁費	5.2	0									
	職員旅費	1.6	0.7									
	委員等旅費	1.5	0.8									
	その他	1.1	2.7									
	計	155.8	186.2									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」を活用した、類似団体間の比較等の分析事例の件数		「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」を活用した、類似団体間の比較等の分析事例の件数	件	-	-	72	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		満足度の観点を踏まえて政策運営に取り組む地方公共団体数		満足度の観点を踏まえて政策運営に取り組む地方公共団体数	件	-	22	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
		重点3分野での成果連動型民間委託契約方式の実施自治体等の数		重点3分野での成果連動型民間委託契約方式の実施自治体等の数	団体	-	44	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当 初 見 込 み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	〈調査の実施数〉 ・満足度・生活の質に関する調査研究 ・社会資本ストックの推計の精緻化に向けた検討調査 ・地方公共団体による成果連動型民間委託契約方式(PFS)に係る事業案件形成支援等業務 ・EBPMの推進に資する「エビデンス集」の作成に向けた調査 ・「選択する未来2.0」での議論に資することを目的としたアンケート調査			件	3	4	5	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当 初 見 込 み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」における月平均アクセス回数			件	341	280	373	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当 初 見 込 み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」における月平均データダウンロード回数			件	142	89	102	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当 初 見 込 み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	地方公共団体の指標群掲載ページの月平均アクセス回数			件	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当 初 見 込 み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	成果連動型民間委託契約方式の普及に向けたセミナー等に参加した自治体等の数			団体	-	107	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)調べ								
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	調査に必要な経費/調査の実施数			百万円	9.7	6	8.1	20.8	
				計算式	百万円/件	29.073/3	24.030/4	40.483/5	145.739/7

取組事項	分野:	地方行財政改革	見える化								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」における月平均アクセス回数	単位	計画開始時 30 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	件		341	373	-	-	-	-		
	目標値	件		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%		-	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」における月平均データダウンロード回数	単位	計画開始時 30 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	件		142	102	-	-	-	-		
	目標値	件		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」を活用した、類似団体間の比較等の分析事例の件数	単位	計画開始時 30 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	件		-	72	-	-	-	-		
	目標値	件		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%		-	-	-	-	-	-		

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

本事業の実施を通じて、データベースの利活用が促進され、実際の調査研究、情報発信、政策立案等へ活用される機会が増加することにより、自治体における業務改革等を促進する。

取組事項	分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	その他								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		地方公共団体の指標群掲載ページの月平均アクセス回数	単位	計画開始時 3 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	件		-	-	-	-	-			
	目標値	件		-	-	-	-	-			
	達成度	%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		満足度の観点を踏まえて政策運営に取組む地方公共団体数	単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	団体		22	-	-	-	-			
	目標値	団体		-	-	-	-	-			
	達成度	%		-	-	-	-	-			

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

本事業の実施を通じて、指標群の精緻化や、満足度をベースとしたKPIの設定・活用の検討、指標群の普及・啓発活動を進めることにより、従来の経済統計を補完する新たな視点による評価方法の確立を目指す。

取組事項	分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	インセンティブ改革								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果連動型民間委託契約方式の普及に向けたセミナー等に参加した自治体等の数	単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	団体		107	-	-	-	-			
	目標値	団体		-	-	-	-	-			
	達成度	%		-	-	-	-	-			
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		プラットフォームへの参加自治体数	単位	計画開始時 3 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度		
	成果実績	団体		-	-	-	-	-			
	目標値	団体		-	-	-	-	150			
	達成度	%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		重点3分野での成果連動型民間委託契約方式の実施自治体等の数	単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度		
	成果実績	団体		44	-	-	-	-			
	目標値	団体		100	-	-	-	100			
	達成度	%		0.4	-	-	-	-			

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

本事業の実施を通じて、PFSの普及・啓発活動を進めることにより、地方公共団体等における行政課題を効果的に解決するとともに、国民、地域住民の満足度を向上させ、さらにワイズスペンディングを実現する。

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は財政・社会保障の持続可能性の確保や新たな成長分野の拡大に資する中長期の経済財政運営の企画立案に寄与しているものであり、社会のニーズに応えるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済財政運営の企画立案は、一国全体にわたるものや政府部内で検討するものであるため、国の施策の現状及び検討状況を踏まえた調査・分析の設計や、必要なデータの入手等の観点から、地方自治体・民間等に委ねることは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は経済成長、財政健全化、社会保障改革の一体的、整合的な推進に資するものであり政策体系の中でも優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定にあたっては、市場価格調査を行うとともに（ホームページに仕様書を公開）、一般競争入札による入札を実施し、競争性及び公平性の確保やコストの低減に努めている。なお、公示期間の延長や過去の調達に参加した事業者への周知を行うなど工夫したが、結果として一者応札となったものもあった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各調査分析等の内容に基づき、精算書類など適切に精査を行い、執行額はそれに見合った額となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査は、経済学、会計学、土木工学などの多分野に渡り、国内外の高度な専門知識を必要としており、また膨大な計算作業が必要となるため、事業目的に即して必要な範囲内で外部委託により調査を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	予算の大宗は調査費であり、不用率については調査の実施状況等により大きく上下することになる。令和2年度は、外部委託を用いた調査について、競争性の確保やコストの低減に努めるため、適正な手続きに基づいた入札を実施した結果、不用額が生じたことによるものであり、妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業実施前に、関連施策である成果連動型民間委託契約方式推進交付金事業の方針を決定する必要があり、同方針検討に相応の期間を要し、それにより、調査内容の確定に不測の日数を要したため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化に向け、仕様書の記載を調査内容が事業者に理解されやすい表現とし、委託調査内容を限定・明確化している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果等は経済財政諮問会議や専門調査会等の資料等として活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたっては、中長期の経済財政政策の基本方針に沿って一体的・効果的な調査等の実施に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	過去3年で見ると、予定されていた調査は概ね行われ、実績はほぼ見込み通りとなった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、経済財政諮問会議の検討資料等として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		社会資本ストック推計について、分野横断的に行っているのは内閣府のみである。また、経済と財政、暮らしに関係する様々なデータが分野別に集録され、分野横断的な分析にも活用が可能なデータベースは、内閣府の「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	調査等の内容は必要性の高い課題を十分精査した上で決定しており、契約はよりよい結果が得られるよう総合評価方式の一般競争入札によって行うべく努めている。		
	改善の方向性	今後も必要な見直しを行いつつ、引き続き効果的・効率的な予算執行に努める。また、成果を最大化できるよう、必要に応じて調査内容等の見直しを行っていく。		

外部有識者の所見

意見交換、会合の開催、調査を目的に、①複数のアウトプット、複数のアウトカム、複数のKPIがある。②また、それぞれの受注企業等が別々に活動をしている。この①②をふまえてレビューする視点は、監査の視点で十分である。したがって、現状でこのシートに問題はないと考える。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

外部有識者の所見を踏まえ、一者応札の現状について、引き続き参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

契約にあたっては一者応札の是正に留意の上、調査等を実施していく。

備考

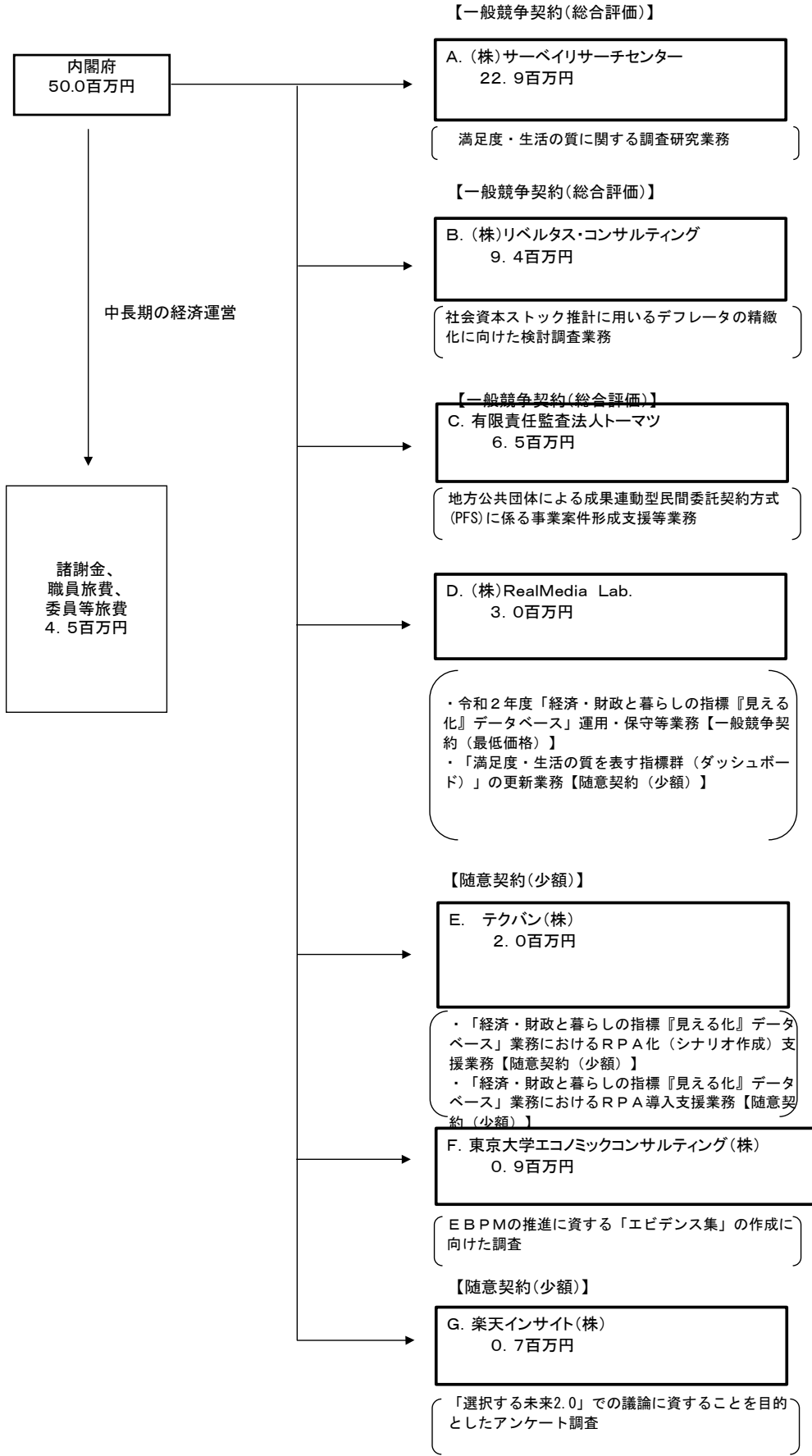
- ・満足度・生活の質に関する指標群の構築
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/index.html>
- ・社会資本ストック推計
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/ij/index.html>
- ・成果連動型民間委託契約方式(PFS:Pay For Success)ポータルサイト
<https://www8.cao.go.jp/pfs/index.html>
- ・経済・財政と暮らしの指標「見える化」ポータルサイト
<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/mieruka/index.html>
- ・選択する未来2.0
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	34			
平成23年度	24			
平成24年度	31			
平成25年度	124			
平成26年度	122			
平成27年度	134			
平成28年度	127			
平成29年度	132			
平成30年度	139			
令和元年度	内閣府 - 0150			
令和2年度	内閣府 - 0154			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)サーベイリサーチセンター			B. (株)リベルタス・コンサルティング		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	満足度・生活の質に関する調査研究業務	22.9	調査費	社会資本ストック推計に用いるデフレータの精緻化に向けた検討調査業務	9.4
	計		22.9	計		9.4
	C. 有限責任監査法人トーマツ			D. (株)RealMedia Lab.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	地方公共団体による成果運動型民間委託契約方式(PFS)に係る事業案件形成支援等業務	6.5	情報処理業務 庁費	令和2年度「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」運用・保守等業務	2.7
				情報処理業務 庁費	「満足度・生活の質を表す指標群(ダッシュボード)」の更新業務	0.3
	計		6.5	計		3
	E. テクバン(株)			F. 東京大学エコノミックコンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
情報処理業務 庁費	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」業務におけるRPA化(シナリオ作成)支援業務	1	調査費	EBPMの推進に資する「エビデンス集」の作成に向けた調査	0.9	
情報処理業務 庁費	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」業務におけるRPA導入支援業務	1				
計		2	計		0.9	
G. 楽天インサイト(株)			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
調査費	「選択する未来2.0」での議論に資することを目的としたアンケート調査	0.7				
計		0.7	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	満足度・生活の質に関する調査研究業務	22.9	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リベルタス・コンサルティング	4010401058533	社会資本ストック推計に用いるデフレーターへの精緻化に向けた検討調査業務	9.4	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	地方公共団体による成長連動型民間委託契約方式(PFS)に係る事業案件形成支援業務	6.5	一般競争契約 (総合評価)	5	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)RealMedia Lab.	7020001043056	令和2年度「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」運用・保守等業務	2.7	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	(株)RealMedia Lab.	7020001043056	「満足度・生活の質を表す指標群(ダッシュボード)」の更新業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テクバン(株)	9010401018565	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」業務におけるRPA化(シナリオ作成)支援業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	テクバン(株)	9010401018565	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」業務におけるRPA導入支援業務	1	随意契約 (少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学エコミックコンサルティング(株)	8010001211397	EBPMの推進に資する「エビデンス集」の作成に向けた調査	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	楽天インサイト(株)	8010701019594	「選択する未来2.0」での議論に資することを目的としたアンケート調査	0.7	随意契約 (少額)	-	--	